

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月10日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自平成28年2月1日至平成28年4月30日）
【会社名】	ピジョン株式会社
【英訳名】	PIGEON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 茂
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03(3661)4200（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 牧 裕康
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03(3661)4203
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 牧 裕康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自平成27年2月1日 至平成27年4月30日	自平成28年2月1日 至平成28年4月30日	自平成27年2月1日 至平成28年1月31日
売上高 (百万円)	21,809	22,746	92,209
経常利益 (百万円)	3,662	3,597	15,080
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,469	2,482	10,197
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,279	1,529	8,351
純資産額 (百万円)	47,128	49,627	50,792
総資産額 (百万円)	72,050	72,919	73,943
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	20.62	20.72	85.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.8	66.5	67.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成27年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式の分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

6. 第60期第1四半期連結累計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第59期第1四半期連結累計期間及び第59期についても百万円単位に変更しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、一部に弱さもみられますが緩やかな回復基調が続いています。一方で中国をはじめとする一部新興国の景気の弱さや、為替相場における円高・米ドル安傾向、株式市場の不安定さが顕著となるなど、先行き不透明な状況が続いております。このような状況の中、当社グループは第5次中期経営計画（平成27年1月期～平成29年1月期）を策定し、スローガンを“Pursuing world class business excellence, think globally, plan agilely, and implement locally.”と掲げ、その最終年度としてさらなる成長に向けた取り組みを行っております。また事業方針として、以下「ビジョン（Vision）2016」を定め、グループ事業の拡大と経営品質の向上を目指しております。

#### <ビジョン（Vision）2016>

- ）ブランド力強化（Global Number Oneの育児用品メーカー）
- ）継続的な事業発展に向けた経営体制の強化
- ）キャッシュフロー重視による経営品質の向上
- ）グローバルな人材育成と人事制度構築、社員の活躍促進
- ）企業価値の一層の向上

当第1四半期連結累計期間におきましては、上記事業方針および各事業・機能戦略に取り組んでまいりました結果、売上高は、哺乳びん、乳首の売上拡大やベビーカーカテゴリーの伸長や訪日客のインバウンド消費等による国内ベビー・ママ事業の業績拡大により、227億46百万円（前年同期比4.3%増）となりました。利益面におきましては、販売費及び一般管理費の増加分を上回る増収によって、営業利益は37億32百万円（前年同期比3.8%増）、為替差損による営業外費用の増加等で経常利益は35億97百万円（前年同期比1.8%減）となったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億82百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

なお、当第1四半期の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは次のとおりです。

・米ドル：115.35円（119.15円）

・中国元：17.60円（19.08円）

注：（ ）内は前年同期の為替換算レート

当社グループの報告セグメントは「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」、「海外事業」及び「中国事業」の計5セグメントでの報告となっております。各区分における概況は以下のとおりです。

#### 「国内ベビー・ママ事業」

当事業の売上高は、84億51百万円（前年同期比20.5%増）となりました。セグメント利益は、新商品のマーケティング活動により販売費及び一般管理費が増加したものの、前年同期実績を上回る17億22百万円（前年同期比42.4%増）となりました。当事業におきましては、2月に赤ちゃんの洗たく用洗剤「ピュア」シリーズをリニューアル発売、また走行性の良さと軽量性はもちろん、居住性をさらにアップしたベビーカー「Runfee ef（ランフィエフ）」を新発売しました。さらに3月にはママのデザイン志向に合わせ、4つのデザインに刷新した哺乳びん「母乳実感®」をリニューアル発売し、順調に売上を拡大しております。また、ダイレクト・コミュニケーションの一環であるイベントとして、出産前の方を対象とした「おっぱいカレッジ」、母子に寄り添う子育て中の母乳育児をテーマとした医療従事者向けのビジョンセミナーなどを当第1四半期連結累計期間において9回開催し、合計で959名の方にご参加いただいております。妊娠・出産・育児シーンの女性を応援するサイト「ビジョンインフォ」におきましても、商品情報の更新など、今後もさらにお客様にお使いいただきやすくなるよう、改善を進めてまいります。

#### 「子育て支援事業」

当事業の売上高は18億38百万円（前年同期比5.6%増）となりました。セグメント利益は主に人件費等の上昇により、前年同期実績を下回る39百万円（前年同期比23.5%減）となりました。なお、事業所内保育施設につきましては1箇所の新規受託を開始し、サービス内容の質的向上を図りながら、運営を行っております。

#### 「ヘルスケア・介護事業」

当事業の売上高は、からだ拭き、スキンケア、食事・口腔カテゴリーの販売が好調であったことから、17億92百万円（前年同期比3.4%増）となっております。またセグメント利益は、増収に加え販売費および一般管理費の効果的な使用により、前年同期実績を大きく上回る1億37百万円（前年同期比78.1%増）となりました。当事業におきましては、2月に手軽にしっかり口腔ケアができる『介護の口腔ケアシリーズ』を新発売しております。引き続き、競争優位性のある新商品の投入、介護サービスの品質向上など施策実行を徹底してまいります。

#### 「海外事業」

当事業におきましては、年明けからの円高・米ドル安傾向により、売上高は54億46百万円（前年同期比3.0%減）となりました。またセグメント利益は、11億66百万円（前年同期比3.5%減）となりました。北米・欧州で展開するLansinoh社におきましては、主力である乳首クリーム、母乳パット、さく乳器やミルクバック等の授乳関連用品が順調に売上を拡大し、現地通貨では前年同期を上回る実績となっております。更にトルコでは平成29年1月に新工場の稼働を予定しており、生産体制を強化、イギリスやドイツなど欧州販売拠点の組織体制強化により事業拡大を目指してまいります。

#### 「中国事業」

当事業の売上高は、年初からの円高・中国元安に加え、日本で販売している商品の並行輸入の影響、販売促進の第2四半期へのずれ等により、61億63百万円（前年同期比14.6%減）となり、セグメント利益は16億88百万円（前年同期比18.9%減）となりました。急速に拡大するインターネット販売における流通体制の構築・強化を行うと共に、SNSを活用した直接的な消費者とのコミュニケーションの活性化、また有力小売業における店頭販促や病産院活動等のオフライン活動の強化も引き続き実施し、事業拡大を目指してまいります。

#### 「その他」

当事業の売上高は3億26百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益は、42百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

### (2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は729億19百万円となり、前連結会計年度末と比べ10億23百万円の減少となりました。流動資産は3億36百万円の減少、固定資産は6億87百万円の減少となりました。

流動資産の減少の主な要因は、受取手及び売掛金が17億32百万円増加したものの、現金及び預金が21億80百万円減少したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、その他に含まれる建設仮勘定が2億64百万円増加したものの、その他に含まれる機械装置及び運搬具が4億58百万円の減少、建物及び構築物が2億87百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は232億91百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億41百万円の増加となりました。流動負債は58億63百万円の増加、固定負債は57億21百万円の減少となりました。

流動負債の増加の主な要因は、未払法人税等が3億18百万円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が49億38百万円増加、支払手形及び買掛金が7億98百万円増加したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が50億円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は496億27百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億65百万円減少となりました。

純資産の減少の主な要因は、為替換算調整勘定が9億42百万円減少したことによるものです。

### (3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は5億35百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	121,653,486	121,653,486	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	121,653,486	121,653,486	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年2月1日～ 平成28年4月30日	-	121,653,486	-	5,199	-	5,133

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年4月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,891,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 119,702,100	1,197,021	-
単元未満株式	普通株式 59,886	-	-
発行済株式総数	121,653,486	-	-
総株主の議決権	-	1,197,021	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」には証券保管振替機構名義の株式が9,300株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の議決権が93個含まれております。

【自己株式等】

平成28年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ピジョン株式会社	東京都中央区日本橋久松町4番4号	1,891,500	-	1,891,500	1.55
計	-	1,891,500	-	1,891,500	1.55

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年2月1日から平成28年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年2月1日から平成28年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間および当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度および前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に変更しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,297	22,116
受取手形及び売掛金	13,870	15,603
商品及び製品	6,146	6,023
仕掛品	306	312
原材料及び貯蔵品	2,406	2,447
その他	1,921	2,106
貸倒引当金	35	34
流動資産合計	48,913	48,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,372	7,085
土地	6,018	5,982
その他(純額)	8,080	7,795
有形固定資産合計	21,471	20,863
無形固定資産		
のれん	163	123
その他	1,183	1,140
無形固定資産合計	1,346	1,264
投資その他の資産		
その他	2,238	2,241
貸倒引当金	27	27
投資その他の資産合計	2,211	2,214
固定資産合計	25,029	24,342
資産合計	73,943	72,919
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,743	4,541
電子記録債務	1,623	2,020
短期借入金	380	169
1年内返済予定の長期借入金	928	5,867
未払法人税等	1,505	1,187
賞与引当金	894	1,217
返品調整引当金	48	55
訴訟損失引当金	38	36
その他	5,061	4,990
流動負債合計	14,223	20,086
固定負債		
長期借入金	5,000	-
退職給付に係る負債	435	102
役員退職慰労引当金	409	395
その他	3,082	2,707
固定負債合計	8,926	3,205
負債合計	23,150	23,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	5,180	5,180
利益剰余金	36,790	36,637
自己株式	947	947
株主資本合計	46,223	46,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	29
為替換算調整勘定	3,311	2,368
その他の包括利益累計額合計	3,344	2,398
非支配株主持分	1,225	1,159
純資産合計	50,792	49,627
負債純資産合計	73,943	72,919

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)
売上高	21,809	22,746
売上原価	11,708	12,348
売上総利益	10,101	10,398
返品調整引当金戻入額	45	50
返品調整引当金繰入額	54	56
差引売上総利益	10,093	10,391
販売費及び一般管理費	6,496	6,659
営業利益	3,596	3,732
営業外収益		
受取利息	80	41
持分法による投資利益	10	-
為替差益	18	-
その他	62	47
営業外収益合計	171	88
営業外費用		
支払利息	21	20
売上割引	76	89
持分法による投資損失	-	0
為替差損	-	106
その他	7	6
営業外費用合計	104	223
経常利益	3,662	3,597
特別利益		
固定資産売却益	6	0
特別利益合計	6	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	2
関係会社整理損	-	58
特別損失合計	1	61
税金等調整前四半期純利益	3,668	3,537
法人税、住民税及び事業税	1,171	1,649
法人税等調整額	11	643
法人税等合計	1,160	1,005
四半期純利益	2,508	2,531
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,469	2,482

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)
四半期純利益	2,508	2,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	3
為替換算調整勘定	247	998
その他の包括利益合計	228	1,001
四半期包括利益	2,279	1,529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,232	1,536
非支配株主に係る四半期包括利益	47	6

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
受取手形	21百万円	26百万円
支払手形	14百万円	14百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)
減価償却費	561百万円	579百万円
のれんの償却額	50	31

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)

1.配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	2,395	60	平成27年1月31日	平成27年4月30日	利益剰余金

2.基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)

1.配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	2,634	22	平成28年1月31日	平成28年4月28日	利益剰余金

2.基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書計上 額(注)3
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て支援 事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	中国 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	7,014	1,740	1,733	3,958	7,056	21,502	307	21,809	-	21,809
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,655	157	1,813	-	1,813	1,813	-
計	7,014	1,740	1,733	5,613	7,214	23,316	307	23,623	1,813	21,809
セグメント利益	1,209	51	76	1,208	2,083	4,630	35	4,665	1,069	3,596

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 1,069百万円には、セグメント間取引消去 26百万円、配賦不能営業費用 1,043百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に、当社の管理部門等に係る費用です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 当連結会計年度より韓国、香港、台湾、ロシア等の地域における事業の管轄が「海外事業」から「中国事業」へ移管されたことにより、「海外事業」と「中国事業」のセグメント間取引が増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書計上 額(注)3
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て支援 事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	中国 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	8,451	1,838	1,792	4,228	6,109	22,420	326	22,746	-	22,746
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,217	54	1,271	-	1,271	1,271	-
計	8,451	1,838	1,792	5,446	6,163	23,692	326	24,018	1,271	22,746
セグメント利益	1,722	39	137	1,166	1,688	4,753	42	4,796	1,063	3,732

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 1,063百万円には、セグメント間取引消去82百万円、配賦不能営業費用 1,146百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に、当社の管理部門等に係る費用です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円62銭	20円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,469	2,482
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,469	2,482
普通株式の期中平均株式数(株)	119,763,131	119,761,829

(注)1.当社は、平成27年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

2.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年6月9日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指 定 社 員      公認会計士 加 藤 真 美  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公認会計士 田 所      健  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成28年2月1日から平成29年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年2月1日から平成28年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年2月1日から平成28年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピジョン株式会社及び連結子会社の平成28年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。